

結 果 の 概 要

(従業者4人以上)

1 概 要

(1) 概 況 (第1・3・6-2表、第1図)

平成18年12月31日現在で実施した平成18年工業統計調査（従業者4人以上の製造事業所についての集計）の大阪府における主要項目の結果は次のとおりであった。

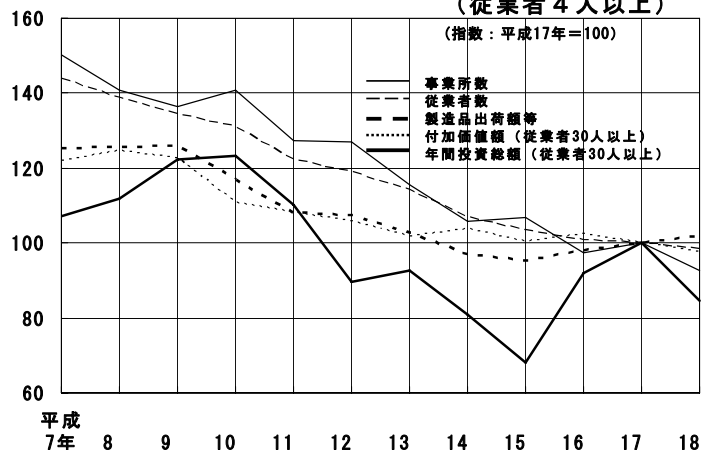
- ① 事業所数は2万3564事業所、従業者数は51万7935人、製造品出荷額等は16兆6478億円であった。
- ② これを前年と比較すると、事業所数1890事業所（▲7.4%）減、従業者数 8281人（▲1.6%）減、製造品出荷額等3460億円（2.1%）増となった。
- ③ 事業所数、従業者数は前年と比べて減少した。特に、従業者数は平成8年以降11年連続の減少となった。
- ④ 製造品出荷額等は、平成10年から平成15年まで6年連続して減少していたが、平成18年は2.1%増となり、平成16年から3年連続の増加となった。
- ⑤ 現金給与総額は2兆3386億円（前年比▲0.4%減）、原材料使用額等は9兆5315億円（同6.2%増）であった。
- ⑥ 従業者30人以上の事業所についての調査項目では、付加価値額 4兆5282億円（前年比▲2.2%減）、生産額13兆1381億円（同2.9%増）、有形固定資産の年間投資総額4222億円（同▲15.5%減）、事業所敷地面積4180万㎡（同1.1%増）、1日当たりの用水使用量591万㎡（同1.2%増）であった。

(2) 産業別の状況 (第3表)

① 事業所数は、前年と比べるとすべての産業が減少した。減少数が大きい産業は金属製品（393事業所減）、衣服（237事業所減）、一般機械（232事業所減）、印刷（190事業所減）、プラスチック製品（172事業所減）などであった。また、産業別の構成比では、金属製品が21.0%と最も多く、次いで一般機械16.7%、プラスチック製品8.1%の順となっている。

② 従業者数は、前年と比べると衣服（1659人減）、印刷（1569人減）、電子部品（975人減）など19産業で減少した。

第1図 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び年間投資総額の推移（従業者4人以上）
（指数：平成17年=100）



第1表 年次別統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額（30人以上）			年間投資総額（30人以上）		
	実数	指数	前年比（%）	実数（人）	指数	前年比（%）	実数（百万円）	指数	前年比（%）	実数（百万円）	指数	前年比（%）	実数（百万円）	指数	前年比（%）
平成7年	38 200	150.1	102.7	757 444	143.9	100.0	20 418 084	125.2	101.5	5 643 692	121.9	102.5	5 355 921	107.3	93.9
8	35 844	140.8	93.8	730 472	138.8	96.4	20 490 819	125.7	100.4	5 771 406	124.6	102.3	5 559 052	111.9	104.3
9	34 685	136.3	96.8	707 976	134.5	96.9	20 516 801	125.9	100.1	5 683 980	122.7	98.5	6 111 199	122.4	109.3
10	35 835	140.8	103.3	690 277	131.2	97.5	19 057 738	116.9	92.9	5 135 845	110.9	90.4	6 151 151	123.1	100.6
11	32 386	127.2	90.4	643 303	122.3	93.2	17 625 228	108.1	92.5	5 013 038	108.2	97.6	5 511 145	110.3	89.6
12	32 364	127.1	99.9	625 602	118.9	97.2	17 513 929	107.4	99.4	4 899 239	105.8	97.7	4 447 626	89.6	81.2
13	29 455	115.7	91.0	601 027	114.2	96.1	16 750 341	102.8	95.6	4 719 555	101.9	96.3	4 462 736	92.6	103.4
14	26 902	105.7	91.3	561 771	106.8	93.5	15 797 409	96.9	94.3	4 804 286	103.7	101.8	4 044 489	81.0	87.4
15	27 227	107.0	101.2	544 686	103.5	97.0	15 544 946	95.4	98.4	4 650 985	100.4	96.8	3 404 590	68.2	84.2
16	24 822	97.5	91.2	530 407	100.8	97.4	15 961 123	97.9	102.7	4 742 634	102.4	102.0	4 559 612	92.0	134.9
17	25 454	100.0	102.5	526 216	100.0	99.2	16 301 874	100.0	102.1	4 631 452	100.0	97.7	4 499 548	100.0	108.7
18	23 564	92.6	92.6	517 935	98.4	98.4	16 647 826	102.1	102.1	4 528 248	97.8	97.8	4 222 179	84.5	84.5

※平成7年～平成13年の数値については、平成14年より調査対象外となった「新聞業」「出版業」の数値を差し引いた数値となっています。

一方、増加したのは、化学(790人増)、鉄鋼(439人増)、輸送機械(421人増)など5産業であった。また、産業別の構成比では、一般機械が15.9%と最も多く、次いで金属製品14.5%、食料品9.1%の順となっている。

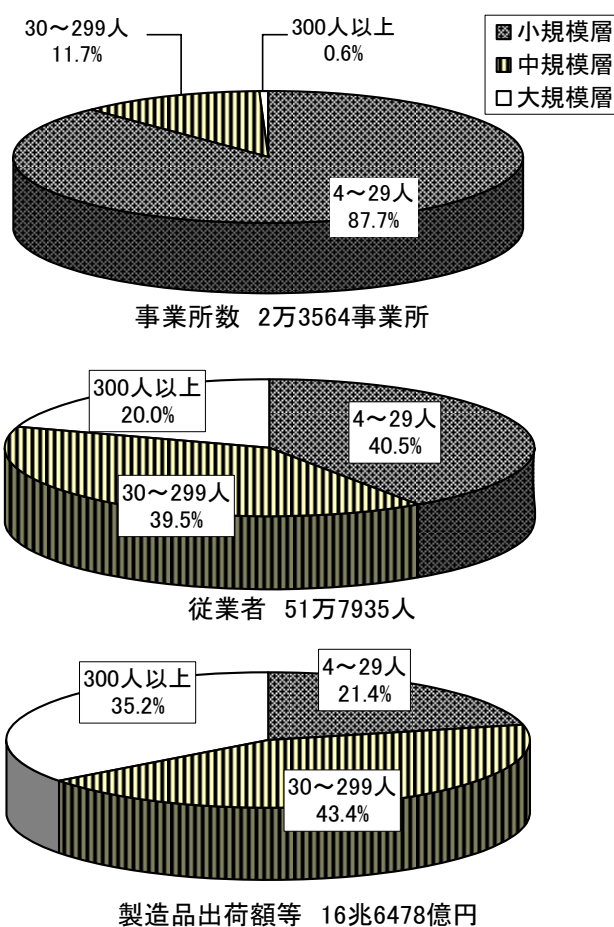
③ 製造品出荷額等は、前年と比べると石油・石炭(1574億円増)、非鉄金属(1377億円増)、一般機械(890億円増)など12産業が増加した。一方、減少したのは、情報通信機械(704億円減)、電子部品(349億円減)、印刷(244億円減)など12産業であった。

また、産業別の構成比では、一般機械が14.4%と最も多く、次いで化学12.8%、金属製品9.4%の順となっている。

(3) 従業者規模別の状況 (第4表、第2図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別(小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上)にみると、事業所数では小規模層 2万669事業所(構成比87.7%)、中規模層2754事業所(同11.7%)、大規模層141事業所(同0.6%)と小規模層の構成比が高い。従業者数では、小規模層20万9773人(構成比40.5%)、中規模層20万4434人(同39.5%)、大規模層10万3728人(同20.0%)である。製造品出荷額等では、小規模層 3兆5656億円(構成比21.4%)、中規模層7兆2282億円(同43.4%)、大規模層5兆8540億円(同35.2%)と、中規模層、大規模層の比率が高くなっている。

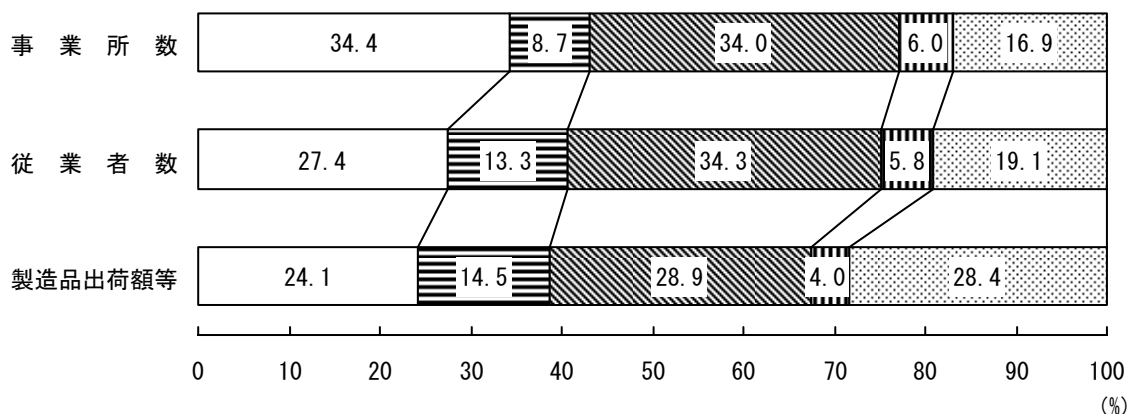
第2図 従業者規模別構成比(従業者4人以上)



(4) 地域別の状況 (第14-1表、第3図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を地域別(5地域区分)でみると、事業所数は、大阪市地域、東大阪地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっており、従業者数は東大阪地域、大阪市地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順に、また、製造品出荷額等は東大阪地域、泉州地域、大阪市地域、北大阪地域、南河内地域の順となっている。中でも大阪市地域、東大阪地域の2地域をあわせると事業所数で構成比68.4%、従業者数で同61.7%、製造品出荷額等で同53.0%のウェイトを占めている。

第3図 地域別構成比(従業者4人以上)



□ 大阪市地域 ■ 東大阪地域 ▨ 泉州地域 ▩ 北大阪地域 ▪ 南河内地域

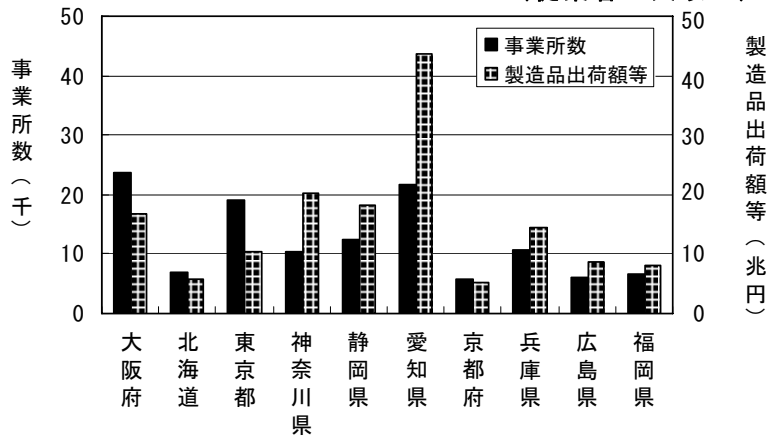
(5) 全国に占める大阪府の位置 (第2・10表、第4・5図)

① 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成18年工業統計表産業編[概要版]」(従業者4人以上)によると、全国の従業者数及び製造品出荷額等は、それぞれ822万5442人(前年比0.8%増)、314兆8346億円(同6.4%増)と前年に比べ増加したが、事業所数は、25万8543事業所(同▲6.6%減)と減少した。一方、大阪府は、製造品出荷額等は増加したが、事業所数及び従業者数は減少した。

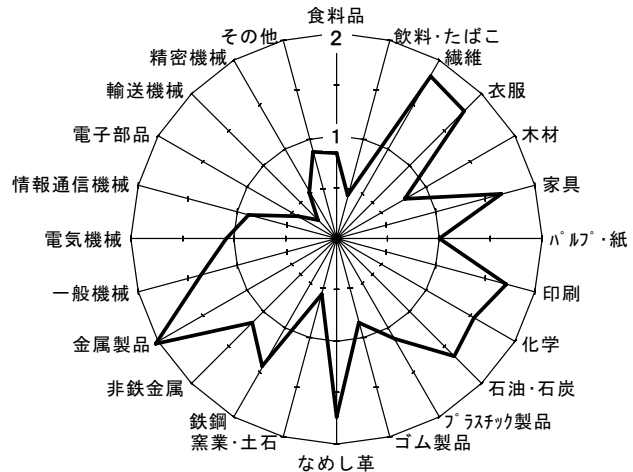
② 都道府県別にみると、大阪府は、事業所数で第1位、従業者数で愛知県に次いで第2位、製造品出荷額等で愛知県、神奈川県、静岡県に次いで第4位の位置を占めている。

③ 大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類別構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、金属製品が2.0と最も高く、次いで繊維及び衣服が1.8、家具、印刷及びびなめし革が1.7の順となっている。

第4図 主要都道府県別事業所数及び製造品出荷額等(従業者4人以上)



第5図 産業中分類特化係数(製造品出荷額等)(従業者4人以上)



第2表 主要都道府県別統計表

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等					1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)
	平成18年	平成17年	前年比(%)	平成18年(人)	平成17年(人)	前年比(%)	平成18年(百万円)	平成17年(百万円)	前年比(%)	増減額(百万円)	寄与率(%)		
全国	258 543	276 716	93.4	8 225 442	8 159 364	100.8	314 834 621	295 800 300	106.4	19 034 321	100.0	121 773	3 828
大阪府	23 564	25 454	92.6	517 935	526 216	98.4	16 647 826	16 301 874	102.1	345 952	1.8	70 649	3 214
北海道	6 813	7 248	94.0	182 681	188 605	96.9	5 749 592	5 464 682	105.2	284 910	1.5	84 391	3 147
東京都	19 038	21 296	89.4	367 209	382 831	95.9	10 359 659	10 808 197	95.9	- 448 538	-2.4	54 416	2 821
神奈川県	10 541	11 370	92.7	415 112	426 482	97.3	20 150 220	19 400 192	103.9	750 028	3.9	191 160	4 854
静岡県	12 525	13 228	94.7	446 948	441 562	101.2	18 234 667	17 322 744	105.3	911 923	4.8	145 586	4 080
愛知県	21 737	23 125	94.0	841 662	816 755	103.0	43 726 333	39 514 017	110.7	4 212 316	22.1	201 161	5 195
京都府	5 782	6 122	94.4	157 377	157 255	100.1	5 319 301	4 869 525	109.2	449 776	2.4	91 998	3 380
兵庫県	10 795	11 537	93.6	363 478	360 195	100.9	14 454 981	13 477 827	107.3	977 154	5.1	133 904	3 977
広島県	6 062	6 363	95.3	214 274	209 183	102.4	8 578 639	7 786 582	110.2	792 057	4.2	141 515	4 004
福岡県	6 620	7 053	93.9	221 693	219 368	101.1	8 159 756	7 751 547	105.3	408 209	2.1	123 259	3 681

資料 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成18年工業統計表 産業編「概要版」
 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成17年工業統計表「市区町村編」

2 事業所数

事業所数は、2万3564事業所で、前年に比べ1890事業所（▲7.4%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・8表、第6図）

産業別にみると、金属製品が4952事業所（構成比21.0%）と最も多く、次いで一般機械3943事業所（同16.7%）、プラスチック製品1897事業所（同8.1%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、プラスチック製品では、「その他のプラスチック製品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のすべてが減少した。減少数が大きい産業は、金属製品393事業所（▲7.4%）減、衣服237事業所（▲16.8%）減、一般機械232事業所（▲5.6%）減、印刷190事業所（▲9.4%）減、プラスチック製品172事業所（▲8.3%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業44.8%（1万553事業所）、生活関連・その他型産業28.2%（6638事業所）、加工組立型産業27.0%（6373事業所）となっている。

（2）従業者規模別状況

（第4・5表、第7図）

規模別にみると、小規模層2万669事業所（構成比87.7%）、中規模層2754事業所（同11.7%）、大規模層141事業所（同0.6%）となっている。

前年と比べると、小規模層1856事業所（▲8.2%）減、中規模層44事業所（▲1.6%）減、大規模層10事業所（7.6%）増となっている。

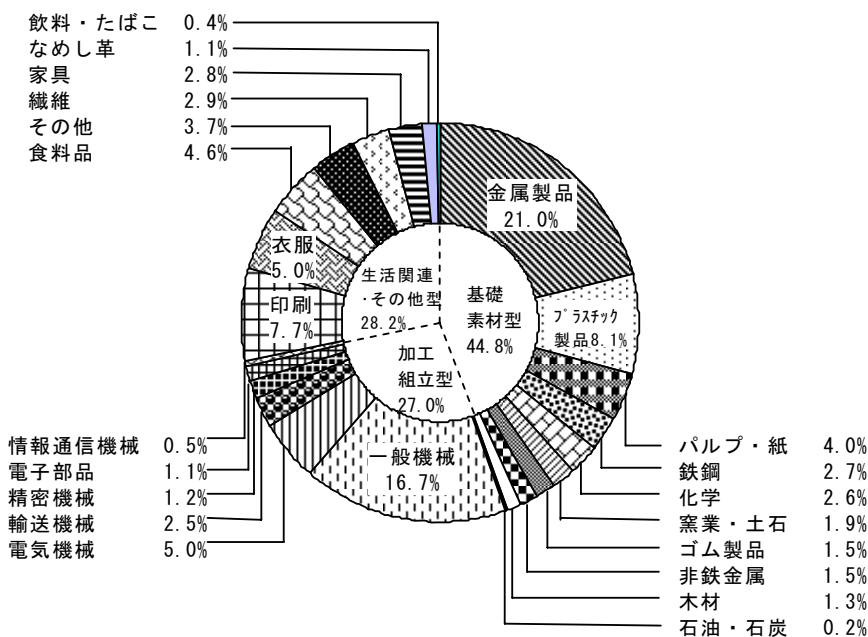
産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

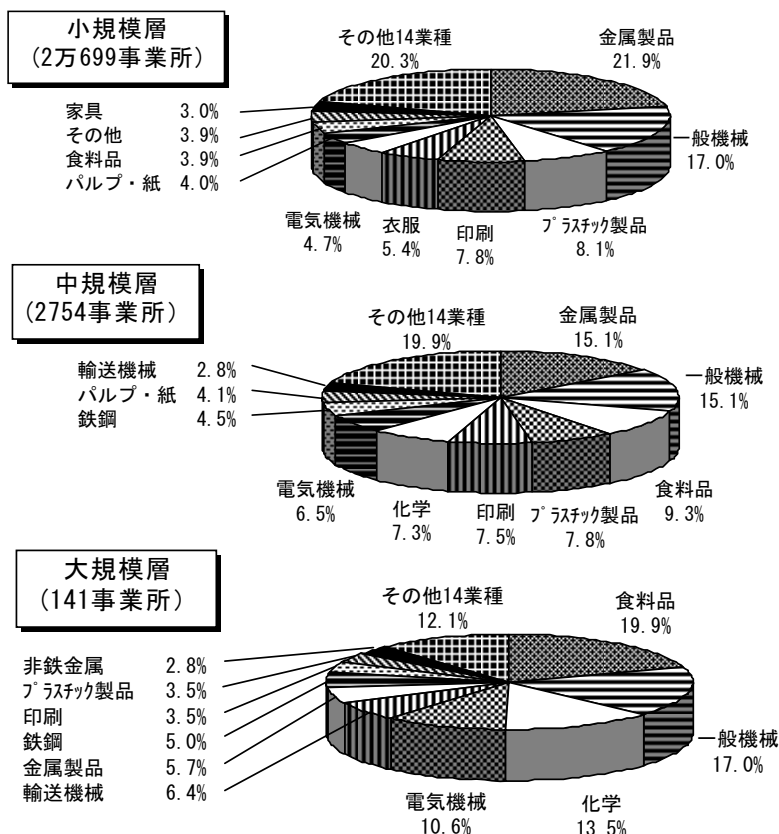
金属製品21.9%（4529事業所）、一般機械17.0%（3504事業所）、プラスチック製品8.1%（1678事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.8%（9255事業所）生活関連・その他型産業28.5%（5895事業所）、加工組立型産業26.7%（5519事業所）となっている。

第6図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）
（事業所数 2万3564事業所）



第7図 事業所数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



〔中規模層〕

金属製品15.1%（415事業所）、一般機械15.1%（415事業所）、食料品9.3%（257事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業45.4%（1250事業所）、加工組立型産業28.9%（797事業所）、生活関連・その他型産業25.7%（707事業所）となっている。

〔大規模層〕

食料品19.9%（28事業所）、一般機械17.0%（24事業所）、化学13.5%（19事業所）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業40.4%（57事業所）、基礎素材型産業34.0%（48事業所）、生活関連・その他型産業25.5%（36事業所）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第8図）

地域別にみると、大阪市地域8098事業所（構成比34.4%）、東大阪地域8011事業所（同34.0%）、泉州地域3980事業所（同16.9%）、北大阪地域2059事業所（同8.7%）、南河内地域1416事業所（同6.0%）の順となっている。前年と比べると、大阪市地域883事業所（▲9.8%）減、東大阪地域539事業所（▲6.3%）減、泉州地域323事業所（▲7.5%）減、南河内地域102事業所（▲6.7%）減、北大阪地域43事業所（▲2.0%）減と全ての地域で減少した。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品19.0%（1536事業所）、一般機械15.0%（1213事業所）、印刷13.9%（1124事業所）の順となっている。

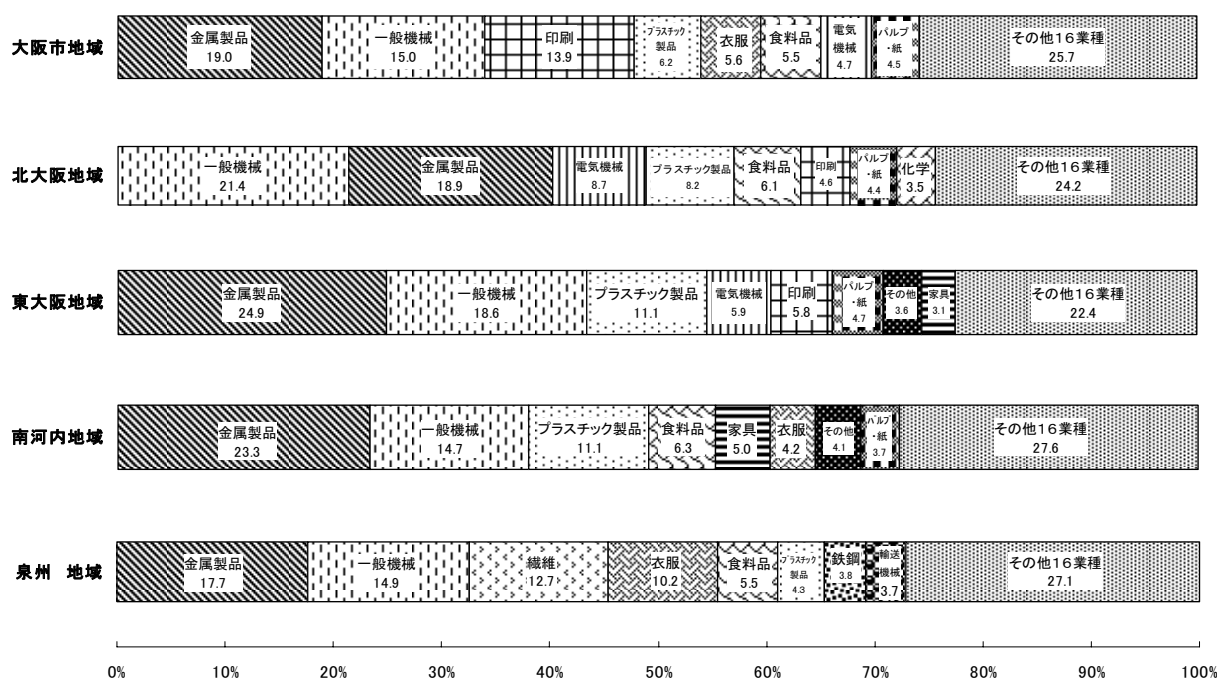
〔北大阪地域〕 一般機械21.4%（441事業所）、金属製品18.9%（389事業所）、電気機械8.7%（179事業所）の順となっている。

〔東大阪地域〕 金属製品24.9%（1993事業所）、一般機械18.6%（1487事業所）、プラスチック製品11.1%（893事業所）の順となっている。

〔南河内地域〕 金属製品23.3%（330事業所）、一般機械14.7%（208事業所）、プラスチック製品11.1%（157事業所）の順となっている。

〔泉州地域〕 金属製品17.7%（704事業所）、一般機械14.9%（594事業所）、繊維12.7%（507事業所）の順となっている。

第8図 事業所数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



3 従業者数

従業者数は、51万7935人で、前年に比べ8281人（▲1.6％）の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は22.0人で、前年に比べ1.3人（6.3％）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第9図）

産業別にみると、一般機械8万2368人（構成比15.9％）と最も多く、次いで金属製品7万5129人（同14.5％）、食料品4万7283人（同9.1％）の順となっている。

産業小分類別でみると、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、食料品では、「その他の食料品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち19産業で減少し、5産業で増加した。減少した産業は、衣服1659人（▲11.3％）減、印刷1569人（▲4.6％）減、電子部品975人（▲9.7％）減などであった。一方、増加した産業は、化学790人（2.4％）増、鉄鋼439人（2.3％）増、輸送機械421人（1.8％）増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業41.1％（21万2902人）、加工組立型産業33.1％（17万1414人）、生活関連・その他型産業25.8％（13万3619人）となっている。

1事業所当たりの従業者数を前年と比べると、24産業のうち22産業が増加し、2産業が減少した。増加した産業は情報通信機械6.1人（6.8

％）増、輸送機械4.9人（13.8％）増、食料品2.6人（6.3％）増、ゴム製品1.9人（10.3％）増、化学1.8人（3.4％）増などであった。

一方、減少した産業は、飲料・たばこ0.7人（▲3.1％）減、電子部品0.4人（▲1.1％）減であった。

また、1事業所当たりの従業者数の多い産業は、情報通信機械95.3人、化学55.6人、食料品43.3人の順となっている。一方、少ない産業は、衣服11.1人、なめし革11.2人、その他13.9人の順となっている。

（2）従業者規模別状況

（第4・5表、第10図）

規模別にみると、小規模層20万9773人（構成比40.5％）、中規模層20万4434人（同39.5％）、大規模層10万3728人（同20.0％）となっている。前年と比べると、小規模層9355人（▲4.3％）減、中規模層3777人（▲1.8％）減、大規模層4851人（4.9％）増であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品21.0％（4万4012人）、一般機械16.4％（3万4442人）、プラスチック製品8.5％（1万7848人）の順となっている。

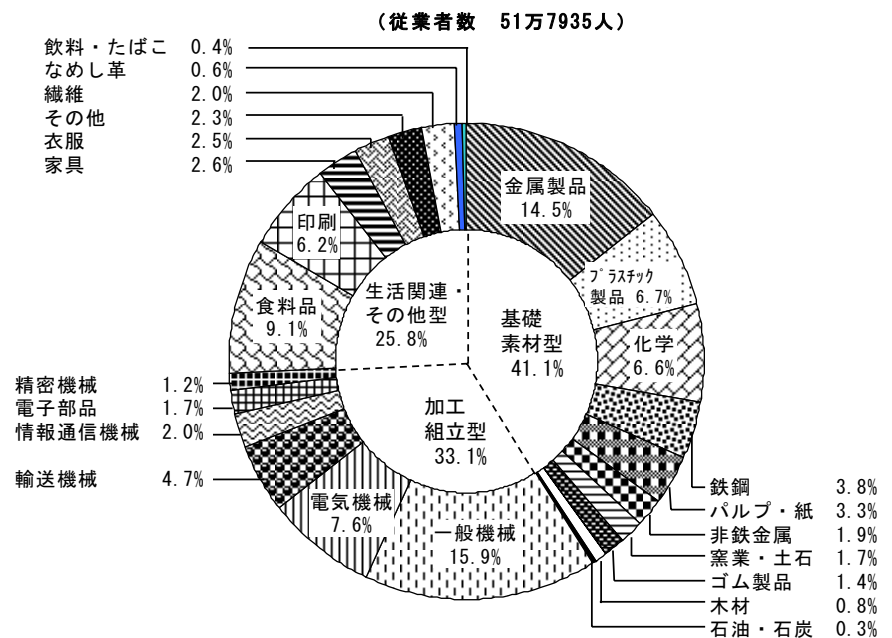
類型別にみると、基礎素材型産業45.5％（9万5404人）、生活関連・その他型産業27.5％（5万7786人）、加工組立型産業27.0％（5万6583人）となっている。

〔中規模層〕

一般機械15.0％（3万764人）、金属製品13.7％（2万7950人）、食料品10.9％（2万2297人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.6％（9万1122人）、加工組立型産業29.7％（6万758人）、生活関連・その他型産業25.7％（5万2554人）となっている。

第9図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）



[大規模層]

一般機械16.5% (1万7162人)、食料品14.6% (1万5167人)、電気機械14.0% (1万4531人) の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業52.1% (5万4073人)、基礎素材型産業25.4% (2万6376人)、生活関連・その他型産業22.4% (2万3279人) となっている。

(3) 地域別状況 (第11・14-1表、第11図)

地域別にみると、東大阪地域17万7758人 (構成比34.3%)、大阪市地域14万2173人 (同27.4%)、泉州地域9万9179人 (同19.1%)、北大阪地域6万8904人 (同13.3%)、南河内地域2万9921人 (同5.8%) の順となっている。

前年と比べると、減少した地域は、大阪市地域6227人 (▲4.2%) 減、東大阪地域3288人 (▲1.8%) 減、南河内地域266人 (▲0.9%) 減であった。一方、増加した地域は、泉州地域1105人 (1.1%) 増、北大阪地域395人 (0.6%) 増であった。

産業別構成比をみると、次のとおりである。

[大阪市地域] 金属製品15.0% (2万1275人)、一般機械13.3% (1万8874人)、印刷12.5% (1万7744人) の順となっている。

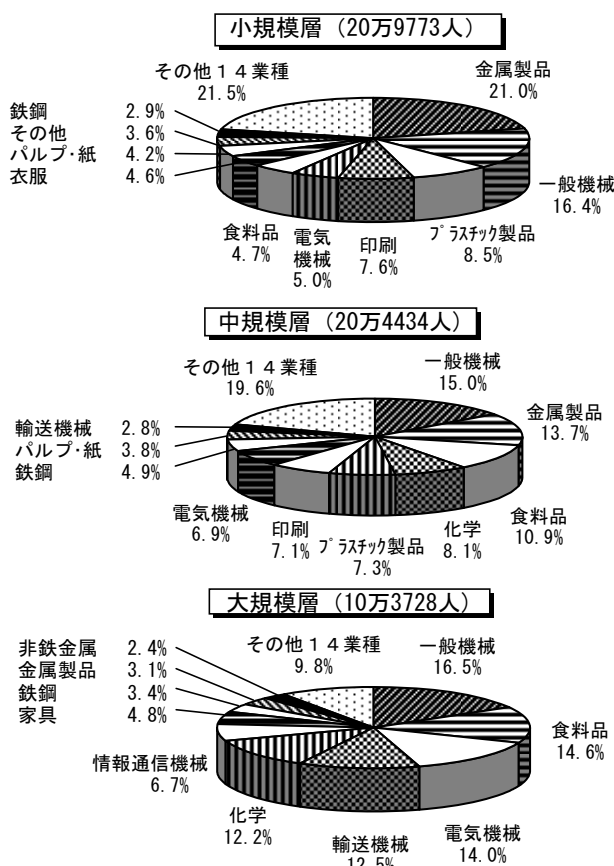
[北大阪地域] 輸送機械13.9% (9601人)、食料品13.1% (9058人) 電気機械12.0% (8269人) の順となっている。

[東大阪地域] 一般機械18.0% (3万2009人)、金属製品15.7% (2万7940人)、電気機械10.6% (1万8886人) の順となっている。

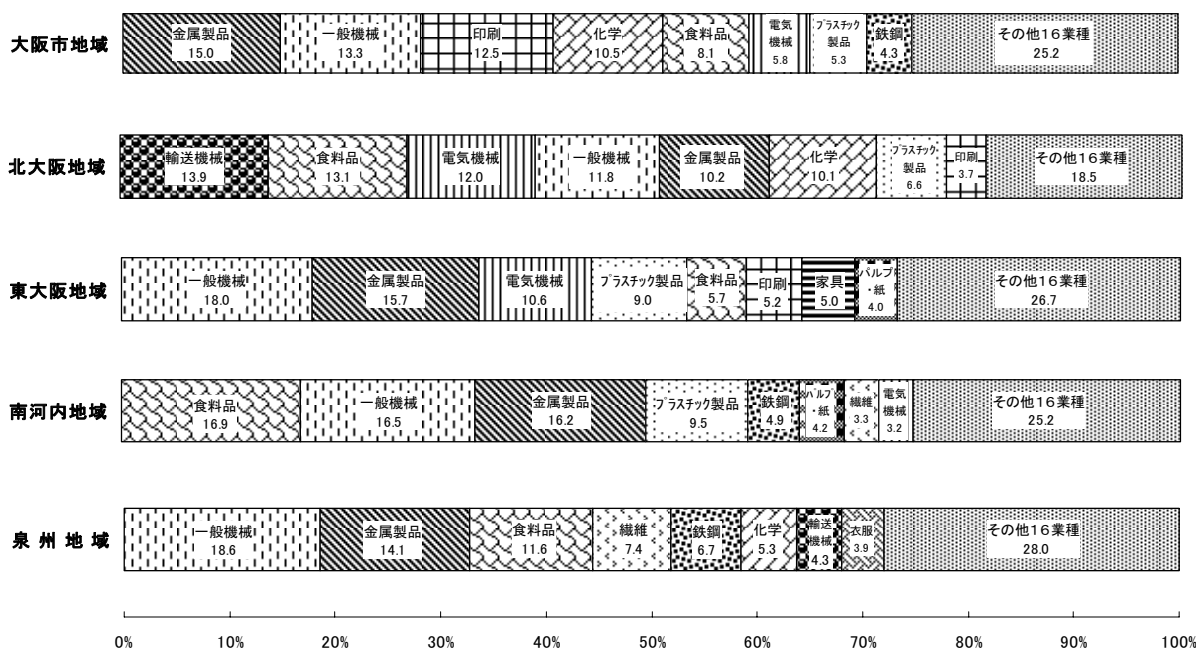
[南河内地域] 食料品16.9% (5065人)、一般機械16.5% (4925人)、金属製品16.2% (4839人) の順となっている。

[泉州地域] 一般機械18.6% (1万8450人)、金属製品14.1% (1万4016人)、食料品11.6% (1万1549人) の順となっている。

第10図 従業者数の規模別産業構成比 (従業者4人以上)



第11図 従業者数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、16兆6478億円で、前年に比べ3460億円（2.1%）の増加となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、7億649万円で、前年に対して6605万円（10.3%）の増加となった。

なお、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、3214万円で前年に対して116万円（3.8%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第12・13図）

産業別にみると、一般機械が2兆3909億円（構成比14.4%）と最も多く、次いで化学2兆1333億円（同12.8%）、金属製品1兆5567億円（同9.4%）の順となっている。

産業小分類別でみると、一般機械では、「一般産業用機械・装置」、化学では、「医薬品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」がそれぞれの第1位を占めている。

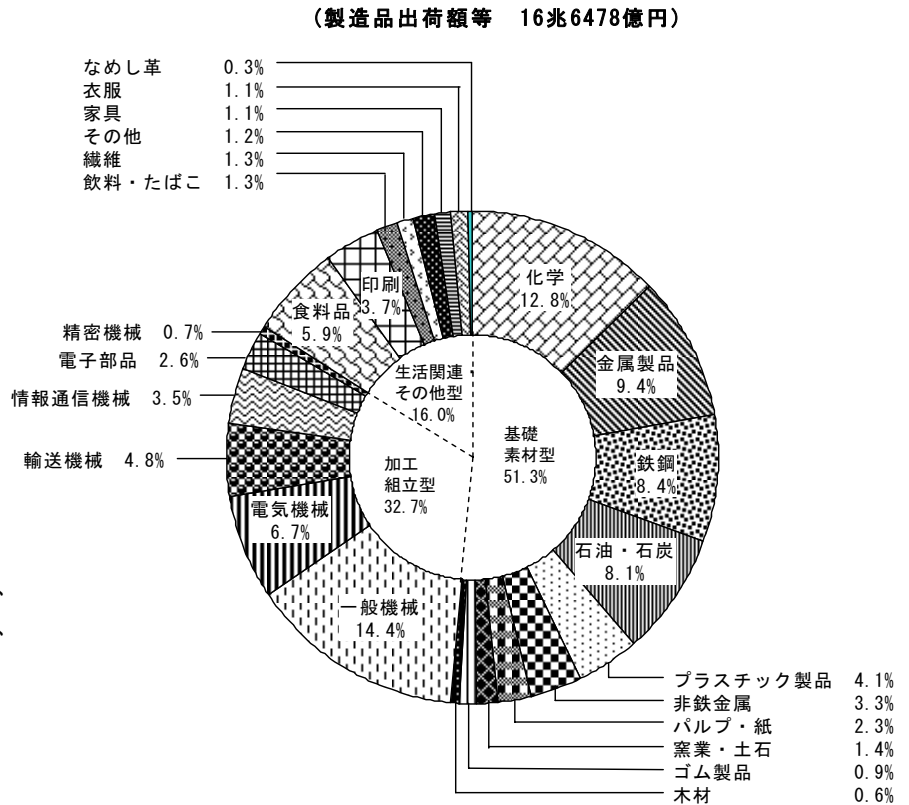
前年と比べると、24産業のうち12産業が増加し、12産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭1574億円（13.2%）増、非鉄金属1377億円（33.4%）増、一般機械890億円（3.9%）増などであった。一方、減少した産業は、情報通信機械704億円（▲10.7%）減、電子部品349億円（▲7.4%）減、印刷244億円（▲3.8%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業51.3%（8兆5441億円）、加工組立型産業32.7%（5兆4373億円）、生活関連・その他型産業16.0%（2兆6664億円）となっている。

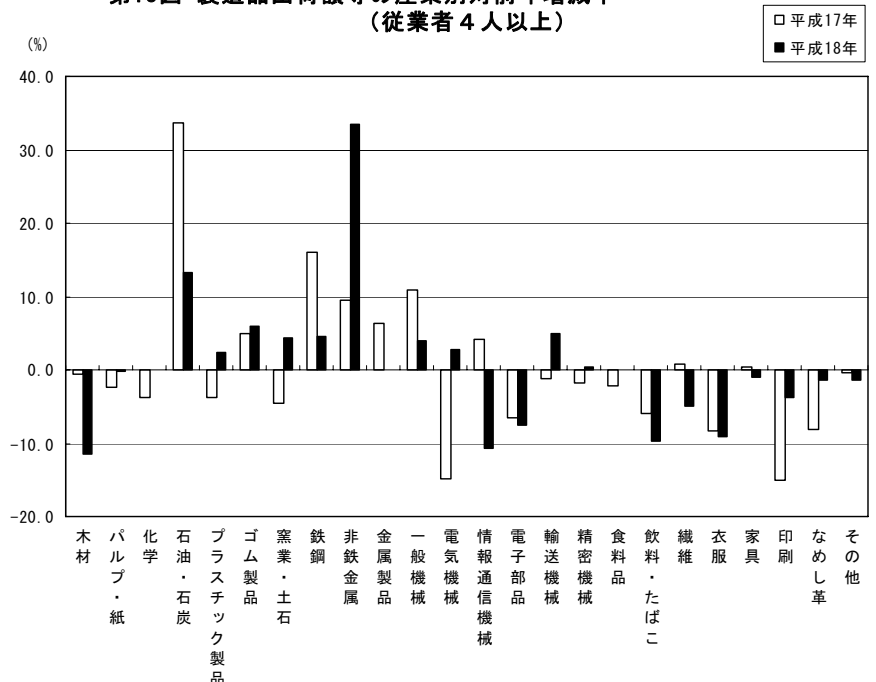
1事業所当たりの製造品出荷額等を産業別に前年と比べると、24産業のうち22産業が増加し、2産業が減少した。

増加した産業は、石油・石炭54億6795万円（24.7%）増、非鉄金属4億5669万円（40.0%）増、輸送機械1億9706万円（17.4%）増、鉄鋼1億5305万円（7.5%）増などであった。一方、減少した産業は、飲料・たばこ

第12図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



第13図 製造品出荷額等の産業別対前年増減率（従業者4人以上）



3842万円（▲1.5%）減、木材1089万円（▲3.1%）減であった。

なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等（7億649万円）を上回っているのは、石油・石炭275億7232万円、情報通信機械54億1378万円、化学34億6880万円など10産業であった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等を前年と比べると、24産業のうち20産業が増加し、3産業が減少し、1産業は増減なしであった。増加した産業は、石油・石炭1億3825万円（18.0%）増、非鉄金属1493万円（37.2%）増、飲料・たばこ188万円（1.6%）増などであった。一方、減少した産業は、情報通信機械289万円（▲4.8%）減、木材211万円（▲8.2%）減、化学150万円（▲2.3%）減であり、増減なしの産業は、食料品であった。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等（3214万円）を上回っているのは、石油・石炭 9億735万円、飲料・たばこ1億1686万円、鉄鋼7111万円など8産業であった。

（2）従業者規模別状況（第4・5表、第14図）

規模別にみると、中規模層7兆2282億円（構成比43.4%）、大規模層5兆8540億円（同35.2%）、小規模層3兆5656億円（同21.4%）となっている。

前年と比べると、大規模層2989億円（5.4%）増、中規模層423億円（0.6%）増、小規模層48億円（0.1%）増であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品19.8%（7055億円）、一般機械16.7%（5968億円）、鉄鋼7.5%（2663億円）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業51.1%（1兆8210億円）、加工組立型産業25.7%（9179億円）、生活関連・その他型産業23.2%（8267億円）となっている。

〔中規模層〕

化学12.6%（9139億円）、一般機械12.1%（8739億円）、鉄鋼10.4%（7531億円）の順となっている。

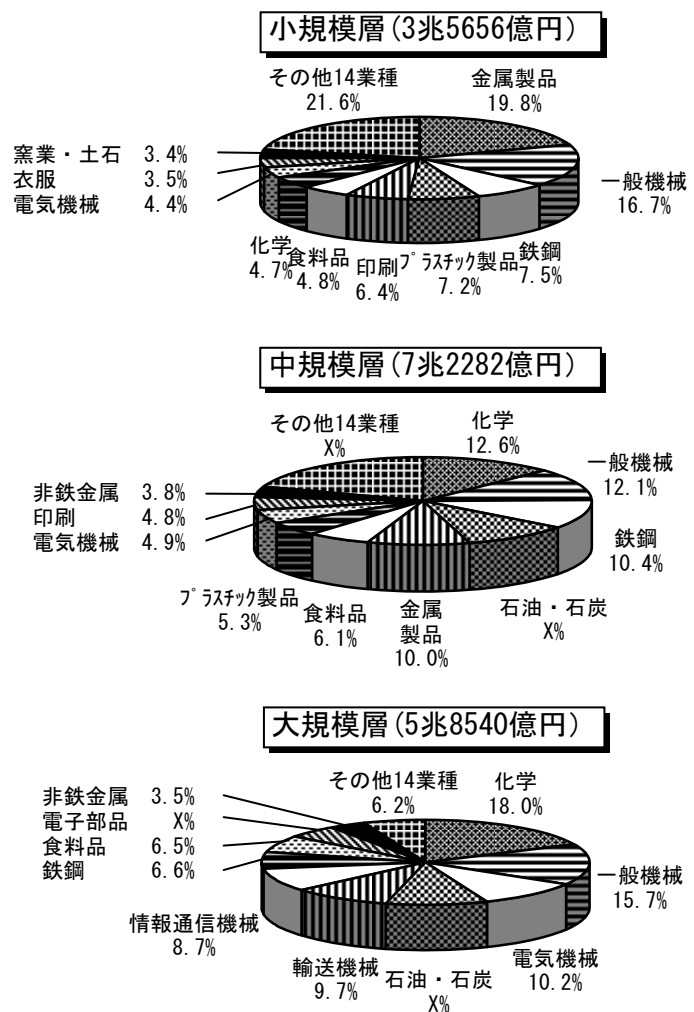
類型別にみると、基礎素材型産業58.9%（4兆2543億円）、加工組立型産業22.4%（1兆6205億円）、生活関連その他型産業18.7%（1兆3534億円）となっている。

〔大規模層〕

化学18.0%（1兆519億円）、一般機械15.7%（9202億円）電気機械10.2%（5996億円）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業49.5%（2兆8990億円）、基礎素材型産業42.2%（2兆4688億円）、生活関連・その他型産業8.3%（4863億円）となっている。

第14図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）



（3）地域別状況（第11・14-1表、第15・16図）

地域別にみると、東大阪地域4兆8152億円（構成比28.9%）、泉州地域4兆7251億円（同28.4%）、大阪市地域4兆130億円（同24.1%）、北大阪地域2兆4214億円（同14.5%）、南河内地域6731億円（同4.0%）の順となっている。

前年と比べると、泉州地域2760億円（6.2%）増、東大阪地域577億円（1.2%）増、南河内地域256億円（4.0%）増、北大阪地域187億円（0.8%）増、大阪市地域320億円（▲0.8%）減であった。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕

化学22.7%（9113億円）、一般機械11.6%（4651億円）、鉄鋼11.3%（4551億円）の順となっている。

〔北大阪地域〕

化学16.5%（4002億円）、輸送機械15.3%（3716億円）、電気機械10.1%（2449億円）の順となっている。

〔東大阪地域〕

一般機械21.3%（1兆235億円）、電気機械12.5%（6024億円）、金属製品10.5%（5051億円）の順となっている。

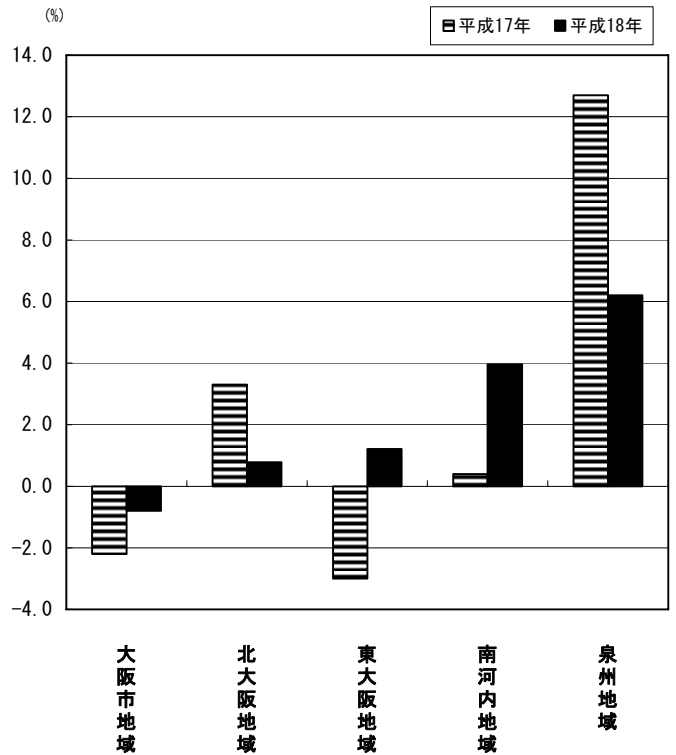
〔南河内地域〕

一般機械19.4%（1309億円）、金属製品14.5%（975億円）、食料品13.4%（903億円）の順となっている。

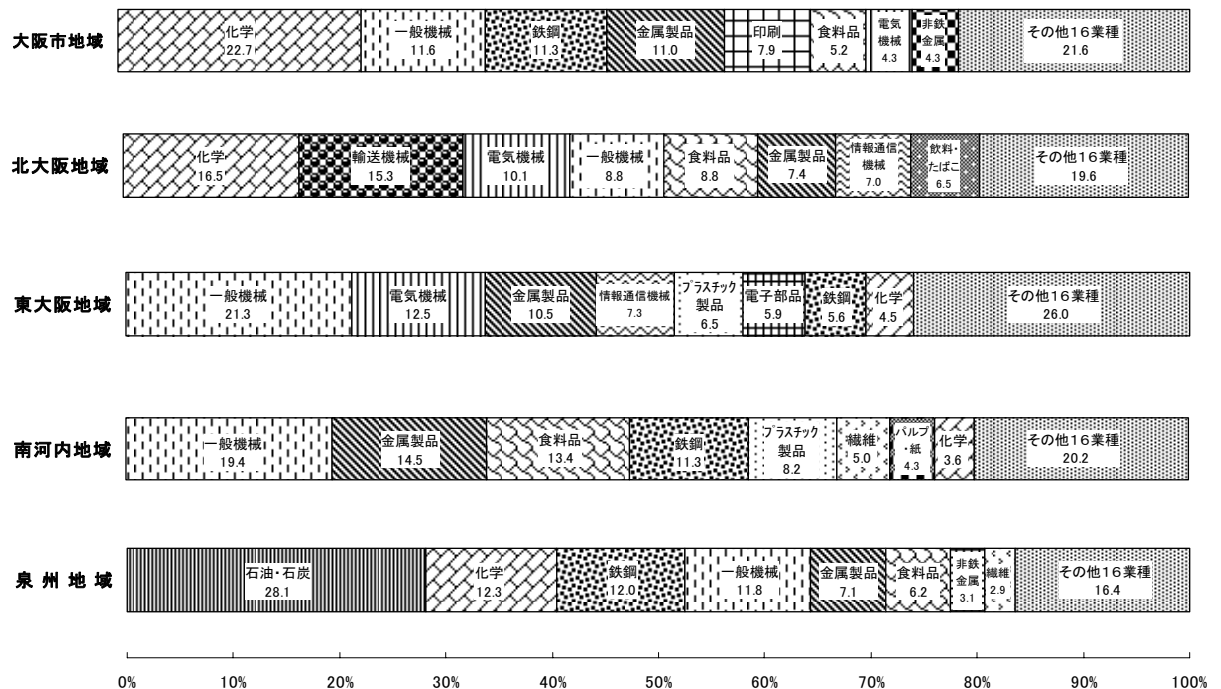
〔泉州地域〕

石油・石炭28.1%（1兆3298億円）、化学12.3%（5808億円）、鉄鋼12.0%（5677億円）の順となっている。

第15図 製造品出荷額等の地域別対前年増減率（従業者4人以上）



第16図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）



5 付加価値額 (従業者30人以上)

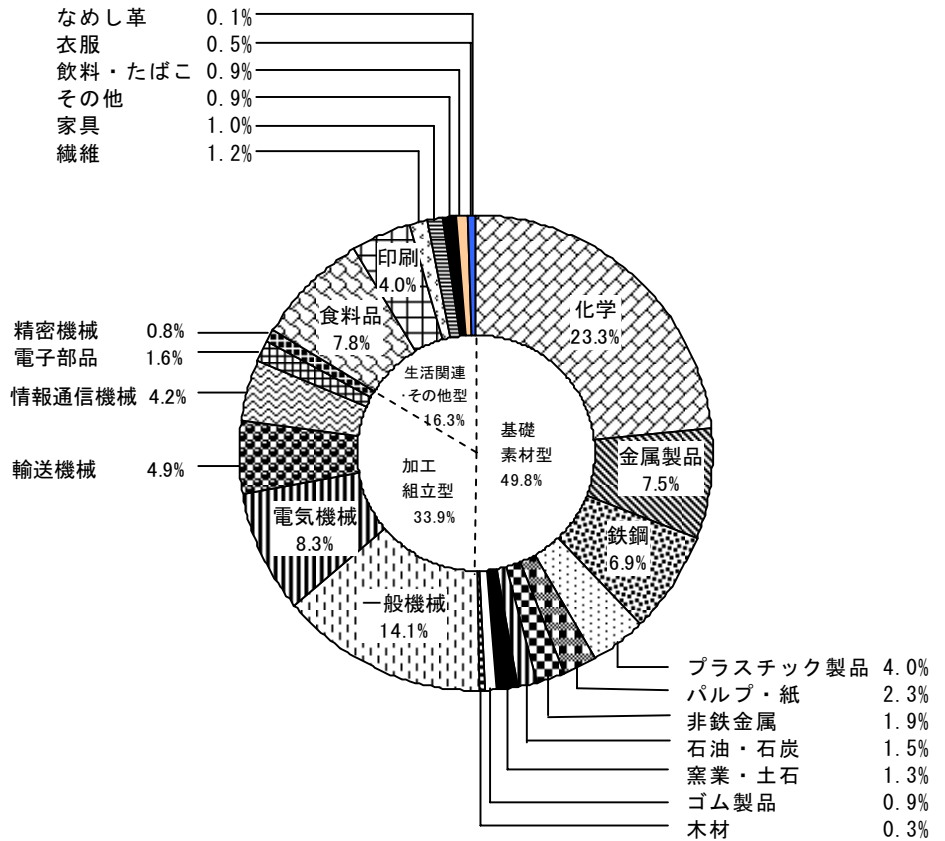
付加価値額は、4兆5282億円で、前年に比べ1032億円 (▲2.2%) の減少となった。

(1) 産業別状況 (第3表、第17図)

産業別にみると、化学が1兆562億円(構成比23.3%)と最も多く次いで一般機械6393億円(同14.1%)、電気機械3775億円(同8.3%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち14産業が減少し、10産業が増加した。減少した産業は、化学819億円(▲7.2%)減、鉄鋼205億円(▲6.2%)減、飲料・たばこ187億円(▲32.2%)減などであった。一方、増加した産業は、石油・石炭289億円(72.6%)増、非鉄金属225億円(35.9%)増、プラスチック141億(8.4%)増などであった。

第17図 付加価値額の産業別構成比 (従業者30人以上)
(付加価値額 4兆5282億円)



(2) 従業者規模別状況 (第4表)

規模別にみると、中規模層2兆5401億円(構成比56.1%)、大規模層1兆9881億円(同43.9%)となっている。前年と比べると、中規模層1427億円(▲5.3%)減、大規模層395億円(2.0%)増となった。

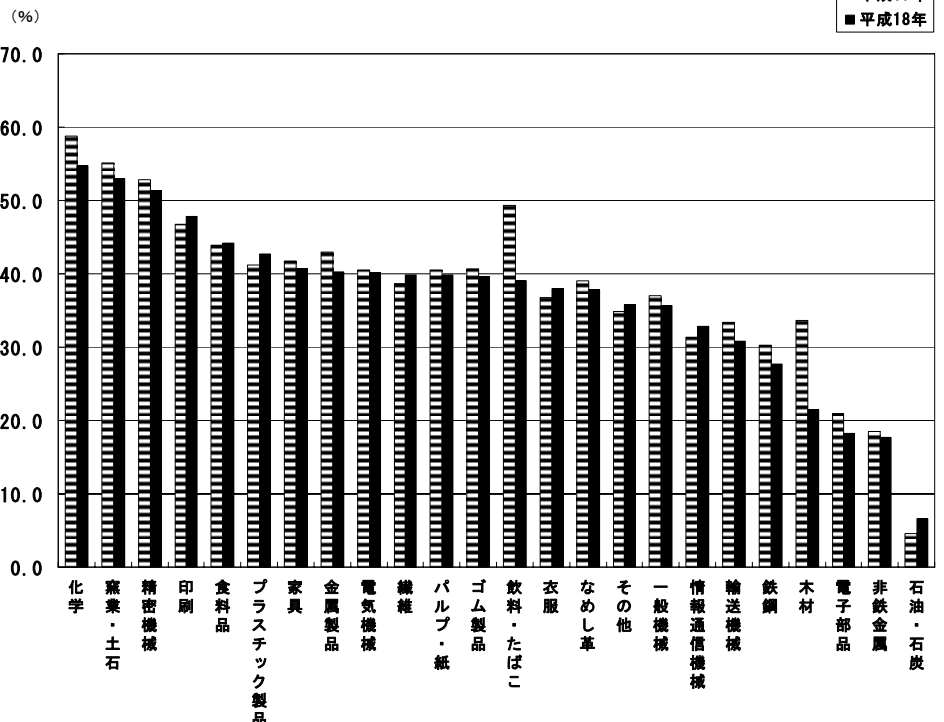
(3) 付加価値率

(第3表、第18図)

付加価値率(生産額に占める付加価値額の割合)をみると、産業平均で36.0%と前年に比べ2.0ポイントの低下となった。

産業別にみると、付加価値率の高い産業は、化学54.7%、窯業・土石53.0%、精密機械51.3%の順となっている。一方、低い産業は、石油・石炭6.6%、非鉄金属17.7%、電子部品18.2%の順となっている。

第18図 付加価値率 (従業者30人以上)



6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、2兆3386億円で、前年に比べ91億円（▲0.4%）の減少となった。

また、常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は505万円で、前年に比べ6万円（1.3%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・9表、第19図）

産業別にみると、一般機械が4232億円（構成比18.1%）と最も多く、次いで金属製品3106億円（同13.3%）、化学2093億円（同9.0%）の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち14産業が減少し、10産業が増加した。減少した産業は、印刷55億円（▲3.9%）減、家具45億円（▲6.6%）減、繊維42億円（▲10.7%）減などであった。一方、増加した産業は、輸送機械91億円（7.3%）増、一般機械46億円（1.1%）増、金属製品43億円（1.4%）増などであった。

常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の高い産業は石油・石炭945万円、化学636万円、情報通信機械634万円の順となっている。

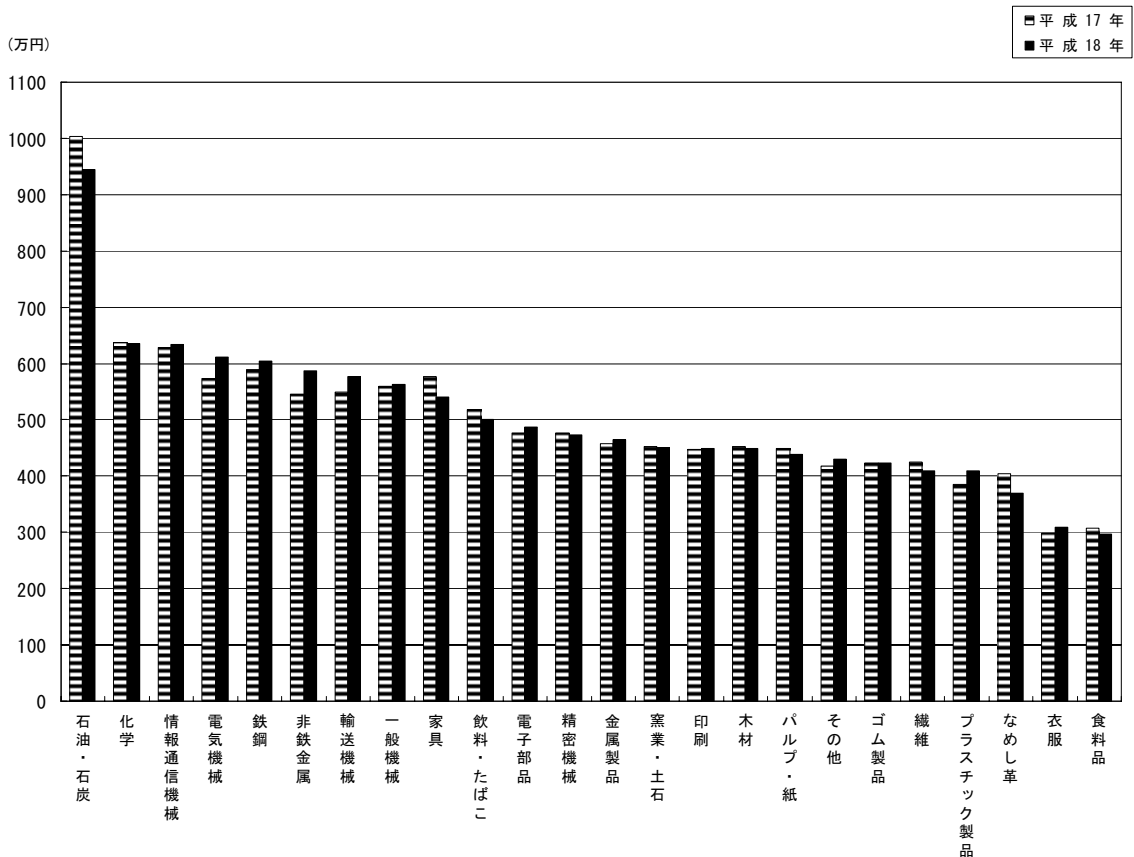
前年と比べると、24産業のうち13産業が増加し、11産業が減少した。増加した産業は、非鉄金属41万円（7.4%）増、電気機械37万円（6.5%）増、輸送機械26万円（4.8%）増などであった。一方、減少した産業は、石油・石炭58万円（▲5.8%）減、家具36万円（▲6.3%）減、なめし革34万円（▲8.5%）減などであった。

（2）従業者規模別状況（従業者30人以上）（第9表）

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で629万円、中規模層で444万円となっている。

前年と比べると、中規模層4万円（1.0%）増、大規模層4万円（0.7%）増となっている。

第19図 常用雇用者1人あたりの現金給与額（従業者30人以上）



7 原材料使用額等

原材料使用額等は、9兆5315億円で、前年に比べ5550億円（6.2%）の増加となった。

(1) 産業別状況 (第3表、第20図)

産業別にみると、一般機械が1兆3869億円（構成比14.6%）と最も多く、次いで石油・石炭9802億円（同10.3%）、鉄鋼9664億円（同10.1%）の順となっている。

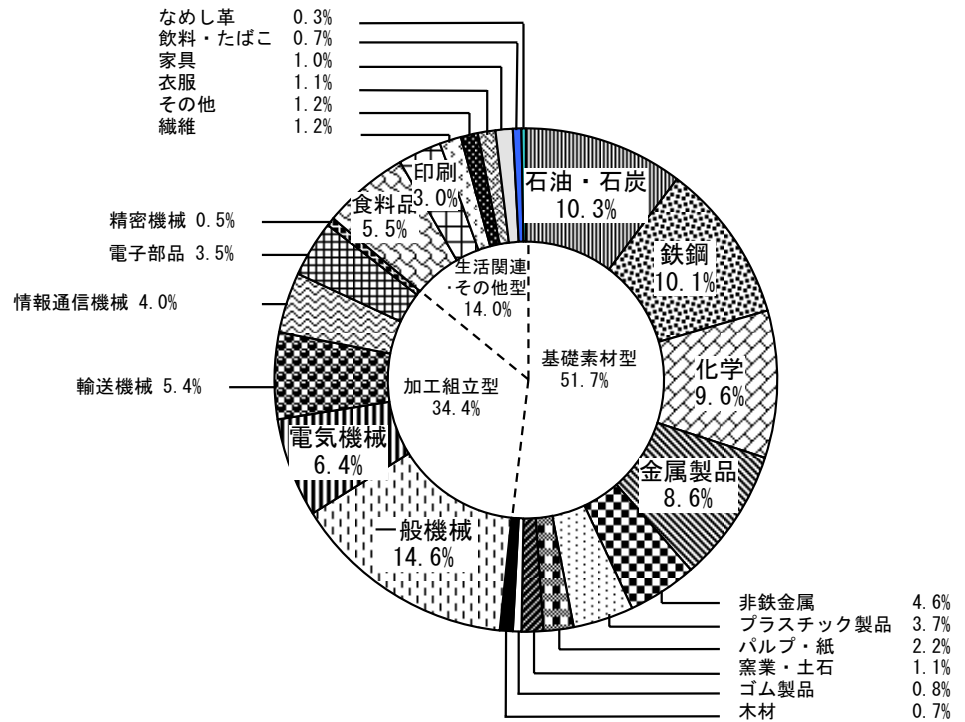
前年と比べると、24産業のうち18産業が増加し、6産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭1427億円（17.0%）増、非鉄金属1311億円（43.3%）増、化学922億円（11.2%）増などであった。一方、減少した産業は、情報通信機械492億円（▲11.4%）減、電子部品161億円（▲4.6%）減、印刷150億円（▲5.0%）減などであった。

(2) 原材料率（従業者30人以上）（第3表、第21図）

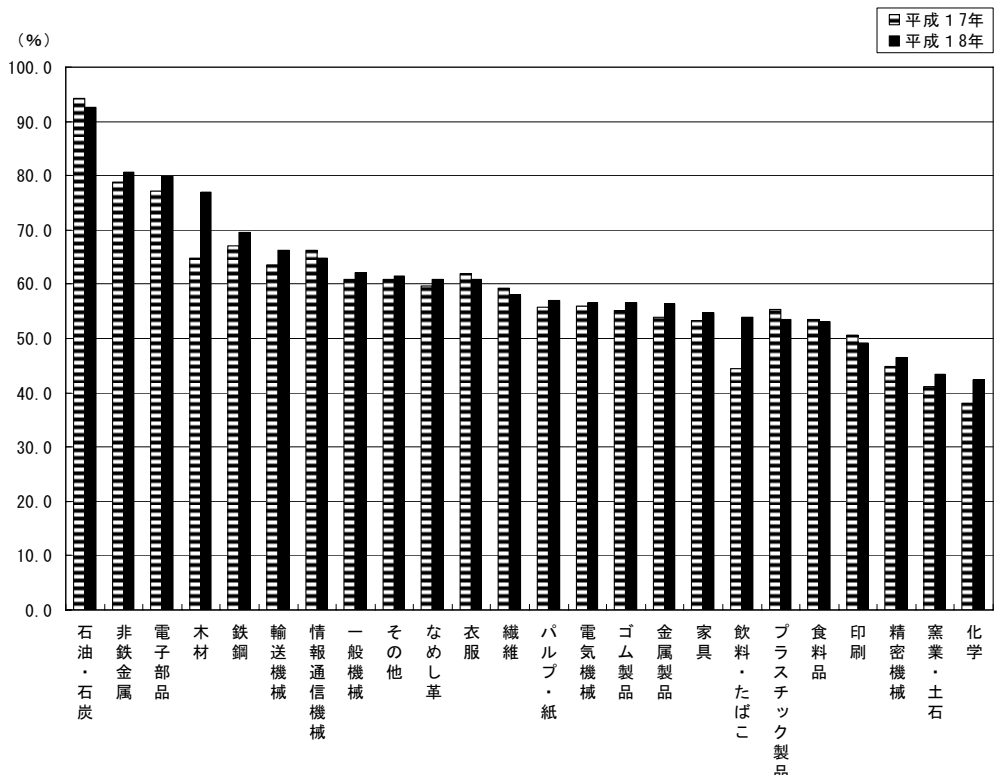
原材料率（生産額に占める原材料使用額等の割合）をみると、産業平均で61.4%と前年に比べ2.2ポイントの上昇となった。

産業別にみると、原材料率の高い産業は、石油・石炭92.6%、非鉄金属80.6%、電子部品79.8%の順となっている。一方、低い産業は、化学42.4%、窯業・土石43.3%、精密機械46.5%の順となっている。

第20図 原材料使用額等の産業別構成比（従業者4人以上）
（原材料使用額等 9兆5315億円）



第21図 原材料率（従業者30人以上）



8 生産額及び在庫額 (従業者30人以上)

(1) 生産額 (第3表、第22図)

生産額は、13兆1381億円で、前年に比べ3648億円(2.9%)の増加となった。

産業別にみると、化学が1兆9761億円(構成比15.0%)と最も多く、次いで一般機械1兆8062億円(同13.7%)、石油・石炭1兆3355億円(同10.2%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち14産業が増加し、10産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭1536億円(13.0%)増、非鉄金属1425億円(41.6%)増、一般機械839億円(4.9%)増などであった。一方、減少した産業は、情報通信機械621億円(▲9.6%)減、電子部品332億円(▲7.6%)減、飲料・たばこ256億円(▲11.4%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業51.4%(6兆7594億円)、加工組立型産業34.5%(4兆5386億円)、生活関連・その他型産業14.0%(1兆8401億円)となっている。

(2) 在庫額 (第3表)

製造品等年末在庫額(従業者30人以上の事業所における「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額)は、9170億円で、前年末在庫額に比べ、458億円(5.3%)の増加となった。

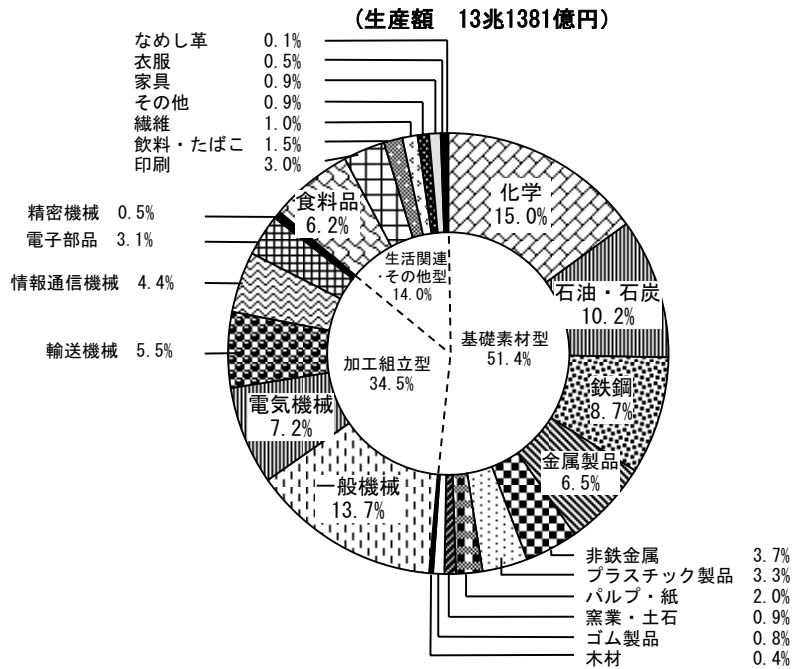
産業別に前年末在庫額との増減額をみると、24産業のうち18産業が増加し、6産業が減少した。増加した産業は、非鉄金属98億円(37.5%)増、石油・石炭92億円(22.4%)増、一般機械80億円(4.2%)増などであった。一方、減少した産業は、繊維13億円(▲7.6%)減、木材11億円(▲30.9%)減、飲料・たばこ11億円(▲10.5%)減などであった。

(3) 在庫率 (第3表、第23図)

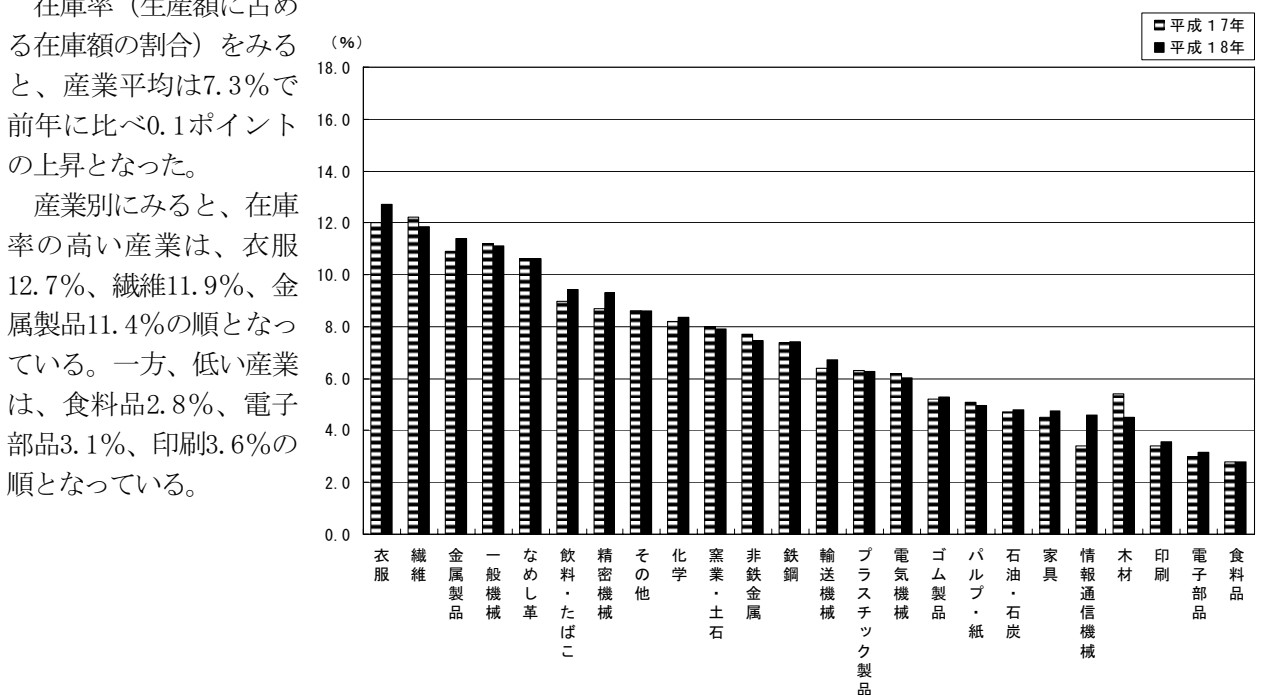
在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、産業平均は7.3%で前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。

産業別にみると、在庫率の高い産業は、衣服12.7%、繊維11.9%、金属製品11.4%の順となっている。一方、低い産業は、食料品2.8%、電子部品3.1%、印刷3.6%の順となっている。

第22図 生産額の産業別構成比 (従業者30人以上)



第23図 在庫率 (従業者30人以上)



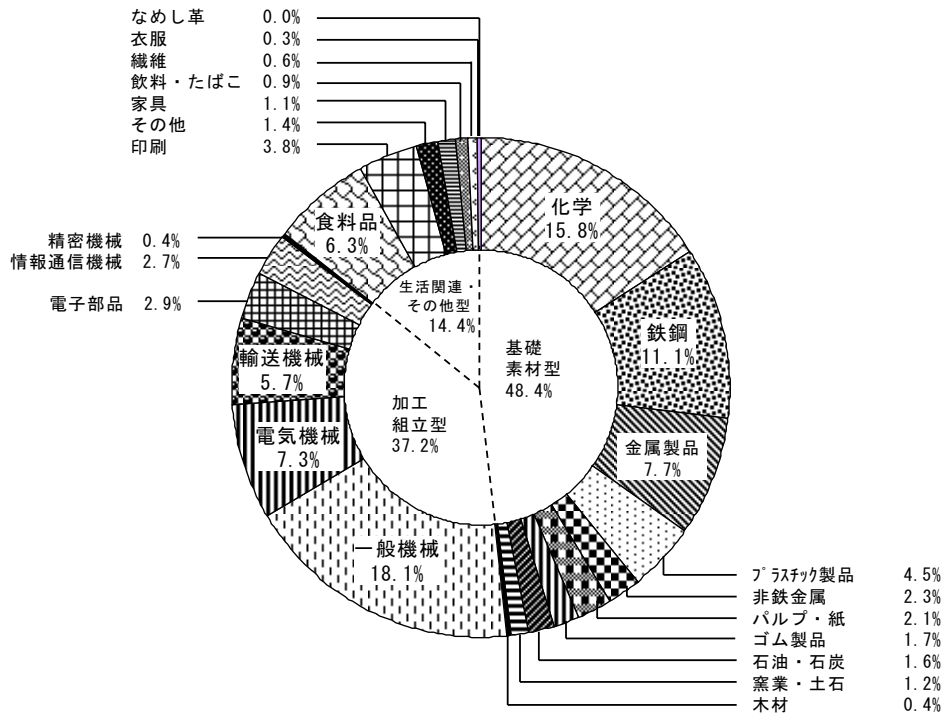
9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上) (第3表、第24・25図)

有形固定資産の年間投資総額は、4222億円で、前年に比べ774億円 (▲15.5%) の減少となった。

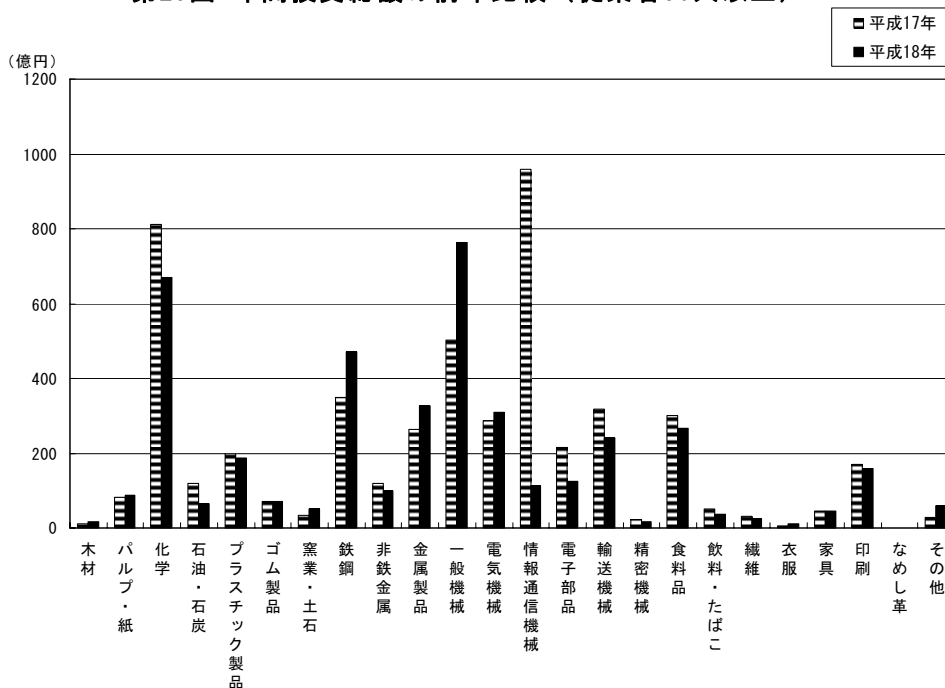
産業別にみると、一般機械が762億円 (構成比18.1%) と最も多く、次いで化学669億円 (同15.8%)、鉄鋼470億円 (同11.1%) の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち13産業が減少し、11産業が増加した。減少した産業は、情報通信機械844億円 (▲88.1%) 減、化学144億円 (▲17.7%) 減、電子部品91億円 (▲42.1%) 減などであった。一方、増加した産業は、一般機械259億円 (51.4%) 増、鉄鋼122億円 (35.1%) 増、金属製品62億円 (23.4%) 増などであった。

第24図 年間投資総額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(年間投資総額4222億円)



第25図 年間投資総額の前年比較 (従業員30人以上)



10 工業用地及び工業用水 (従業者30人以上)

(1) 工業用地 (第6-2・14-2表、第26図)

事業所敷地面積は、4180万2339㎡で、前年に比べ45万287㎡(1.1%)の増加となった。

産業別にみると、鉄鋼が862万6949㎡(構成比20.6%)と最も多く、次いで化学664万2055㎡(同15.9%)、一般機械469万2657㎡(同11.2%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち12産業が増加し、12産業が減少した。増加した産業は、輸送機械26万591㎡(13.6%)増、食料品19万8538㎡(9.7%)増、プラスチック製品10万5855㎡(8.1%)増などであった。一方、減少した産業は、電子部品12万4216㎡(▲29.1%)減、繊維10万1526㎡(▲10.0%)減、情報通信機械3万8152㎡(▲8.8%)減などであった。

地域別にみると、泉州地域1861万5708㎡(構成比44.5%)、東大阪地域837万5338㎡(同20.0%)、大阪市地域749万7952㎡(同17.9%)、北大阪地域607万1989㎡(同14.5%)、南河内地域124万1352㎡(同3.0%)となっている。

市町村別の構成比をみると、堺市27.3%(1140万7113㎡)、大阪市17.9%(749万7952㎡)、高石市7.1%(296万8881㎡)の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は、1万4439㎡で前年に比べ、321㎡(2.3%)増となった。産業別にみると、石油・石炭38万1897㎡、鉄鋼6万5356㎡、飲料・たばこ3万8500㎡の順となっている。

また、敷地面積1000㎡当たりの生産額をみると、府平均で3億1429万円となっている。

産業別にみると、情報通信機械14億6827万円、電子部品13億4283万円、なめし革7億7511万円の順となっている。

(2) 工業用水 (第6-1・6-2・11・14-2表、27・28図)

1日当たりの用水量は、591万1142㎥(淡水使用量526万1488㎥、海水使用量64万9654㎥)で、前年に比べ6万8870㎥(1.2%)の増加となった。

産業別にみると、石油・石炭183万6989㎥(構成比31.1%)と最も多く、次いで化学174万2061㎥(同29.5%)、鉄鋼141万2956㎥(同23.9%)の順となっている。

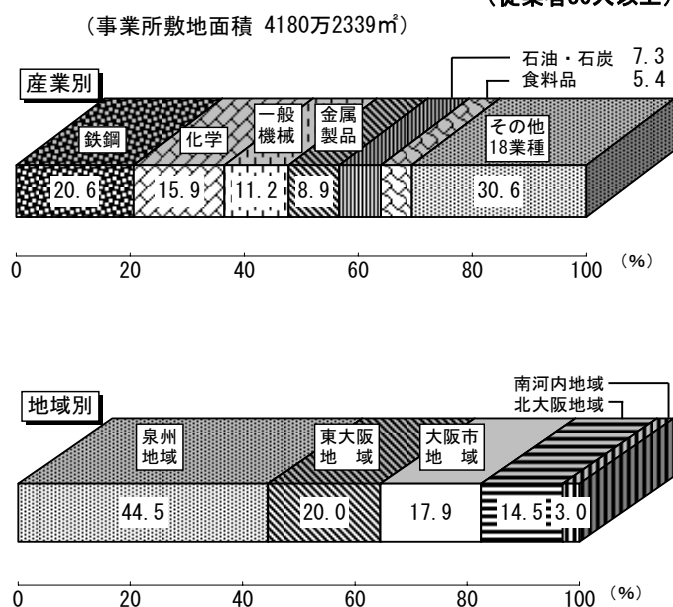
地域別にみると、泉州地域404万941㎥(構成比68.4%)、大阪市地域127万3359㎥(同21.5%)、東大阪地域33万5702㎥(同5.7%)、北大阪地域24万9219㎥(同4.2%)、南河内地域1万1921㎥(同0.2%)となっている。

地域別に使用量の大きい産業をみると、泉州地域では石油・石炭183万6944㎥(構成比45.5%)、大阪市地域では鉄鋼73万5307㎥(同57.7%)、東大阪地域では鉄鋼18万6528㎥(同55.6%)、北大阪地域では化学7万6135㎥(同30.5%)、南河内地域では食料品3006㎥(同25.2%)がそれぞれの地域で第1位のウエイトを占めている。

市町村別の構成比をみると、堺市45.1%(266万5703㎥)、大阪市21.5%(127万3359㎥)、高石市19.3%(113万9320㎥)の順となっている。

淡水使用量を水源別にみると、回収水458万3191㎥(構成比87.1%)、工業用水道41万9786㎥(同8.0%)、上水道10万1048㎥(同1.9%)、井戸水9万3495㎥(同1.8%)、その他の淡水6万3968㎥(同

第26図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比
(従業者30人以上)

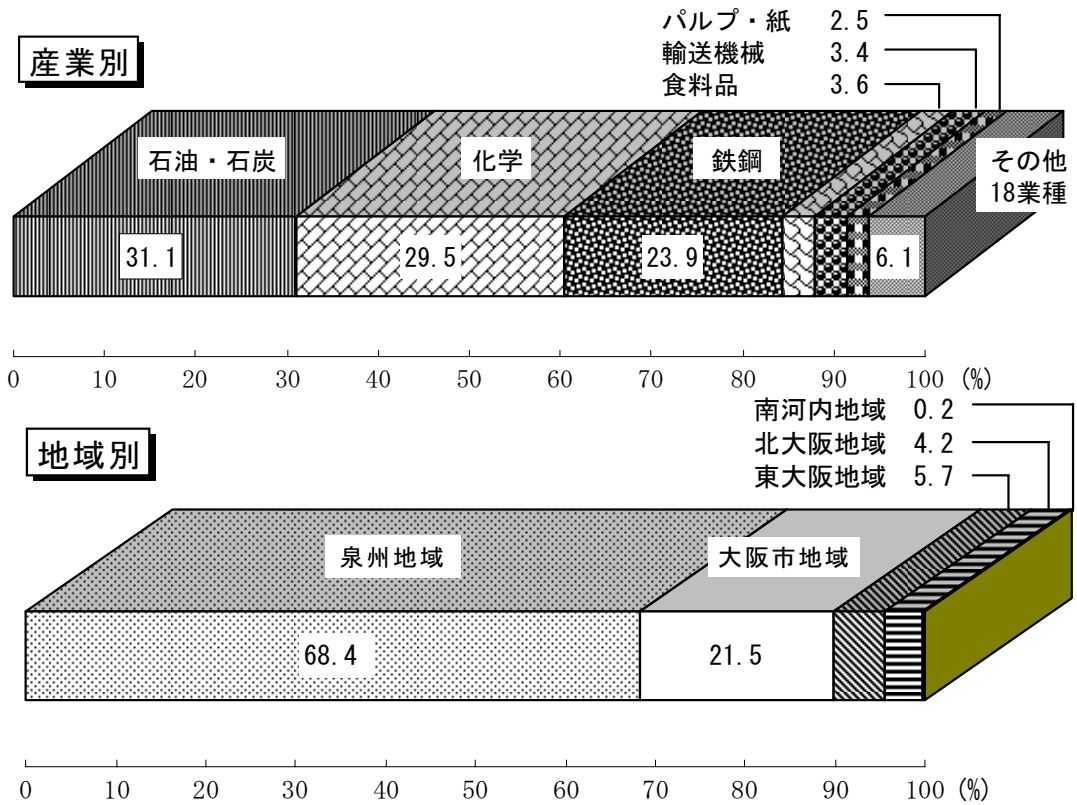


1.2%)であった。

また、用途別では、冷却・温調用水466万6189^m (構成比88.7%)、製品処理用水と洗じょう用水34万401^m (同6.5%)、その他17万2037^m (同3.3%) などとなっている。

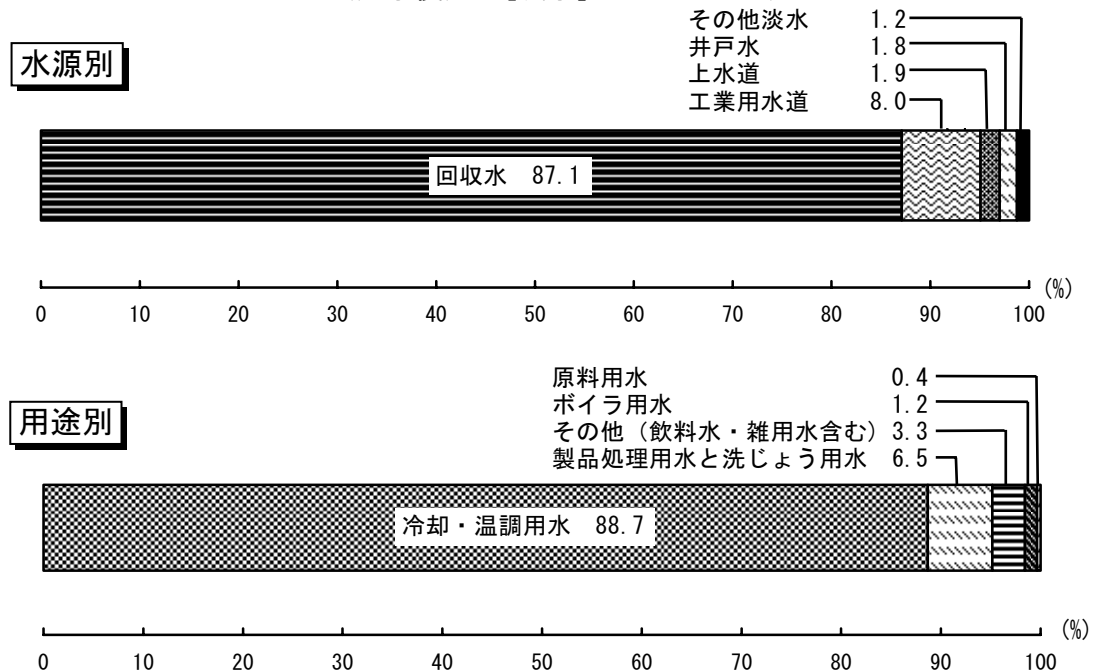
第27図 用水使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）

(用水使用量 591万1142^m)



第28図 用水使用量（淡水）の水源別・用途別構成比（従業者30人以上）

(用水使用量[淡水] 526万1488^m)



11 リース契約額及びリース支払額 (従業者30人以上)

リース契約額は、425億1279万円で、前年に比べ55億5019万円 (15.0%) の増加であり、リース支払額は、639億2558万円で、前年に比べ33億9316万円 (5.6%) の増加であった。

(1) リース契約額 (第3表、29図)

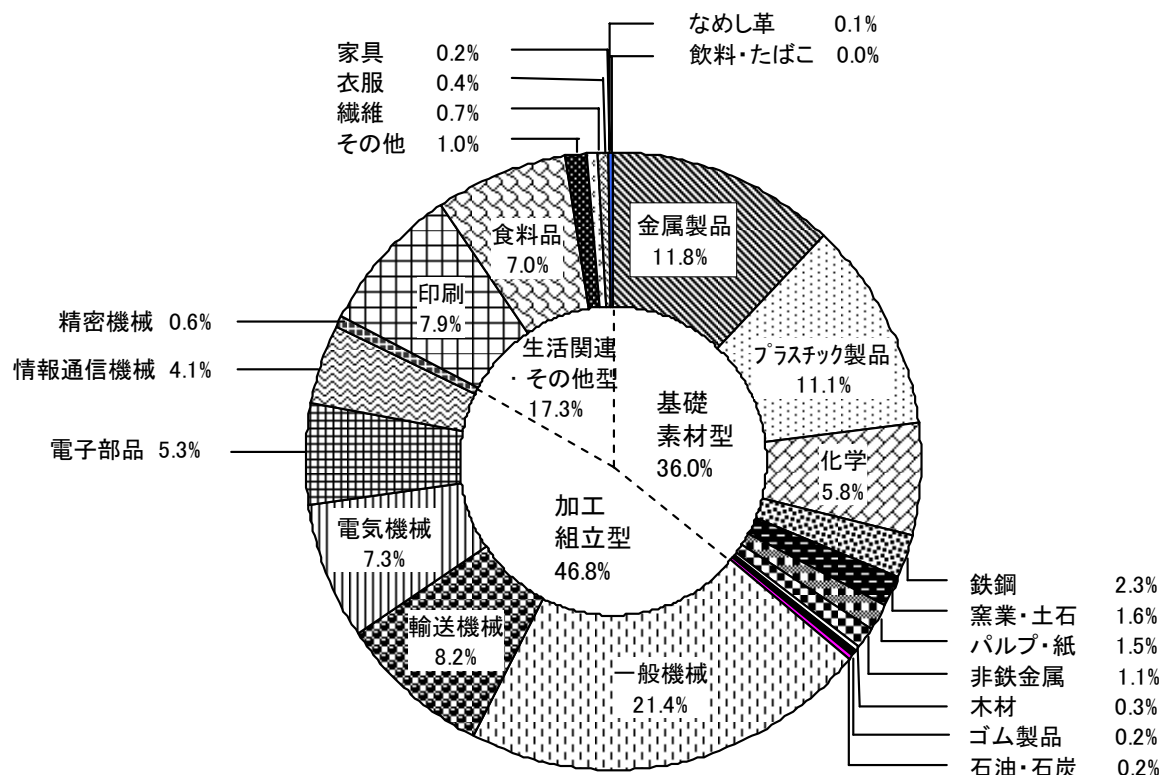
産業別にみると、一般機械が90億9717万円 (構成比21.4%) と最も多く、次いで金属製品50億3400万円 (同11.8%)、プラスチック製品47億2917万円 (同11.1%) の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業46.8% (198億7600万円)、基礎素材型産業36.0% (152億9299万円)、生活関連・その他型産業17.3% (73億4380万円) となっている。

前年と比べると、24産業のうち15産業が増加し、9産業が減少した。増加した産業は、輸送機械27億4376万円 (368.4%) 増、金属製品22億6987万円 (82.1%) 増、プラスチック製品21億7970万円 (85.5%) 増などであった。一方、減少した産業は化学33億2772万円 (▲57.3%) 減、電気機械18億3315万円 (▲37.2%) 減、食料品10億1327万円 (▲25.4%) 減などであった。

第29図 リース契約額の産業別構成比 (従業者30人以上)

(リース契約額 425億円)



(2) リース支払額 (第3表、30図)

産業別にみると、一般機械が107億2576万円（構成比16.8%）と最も多く、次いで情報通信機械107億2542万円（同16.8%）、印刷56億7623万円（同8.9%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業47.6%（304億4459万円）、基礎素材型産業31.3%（200億3502万円）、生活関連・その他型産業21.0%（134億4597万円）となっている。

前年と比べると、24産業のうち17産業が増加し、7産業が減少した。増加した産業は、情報通信機械17億984万円（19.0%）増、プラスチック製品11億8316万円（35.8%）増、電気機械9億8320万円（26.3%）増などであった。一方、減少した産業は、家具10億2815万円（▲35.3%）減、一般機械9億3734万円（▲8.0%）減、食料品3億2220万円（▲7.2%）減などであった。

第30図 リース支払額の産業別構成比（従業者30人以上）
（リース支払額 639億円）

